

理事長所感（令和2年1月）

新年あけましておめでとうございます。

令和になって初めての正月なので、この機会に、地方自治の観点から、平成を振り返るとともに、令和がどのような時代になるか考えてみることにしたい。

平成は、バブル崩壊で幕を開け、リカバーできない状況が続く中で、本格的な人口減少社会、超高齢社会に突入するとともに、地球温暖化による異常気象や自然災害の多発など、近年のわが国が経験したことの無い大変な時代であった。

それで、従来の政治・行政のスタイルでは、この事態を乗り切れないのではないかと、いう国民の将来に対する不安を背景に、登場したのが「改革派知事」と呼ばれる首長達であった。

彼らは、圧倒的な国民、住民の支持を得て当選し、その支持を寄り処に、強力なリーダーシップで、次のような斬新な政策を断行した。

- (1) 国の動向（政策、補助金）を注視する行政から住民の意向を重視する行政への変換
（三重県の「県民起点の県政」ニセコ町の「まちづくり基本条例」など）
- (2) 情報公開などで透明な行政を推進するとともに、政策立案過程をオープンにし、「行政の見える化」を推進（鳥取県の透明度 No.1 など）
- (3) 市場化テストなど民間手法の採り入れ（PFI など New Public Management）

これらの流れと、軌を一にして、地方分権改革が大きく進展した。

地方分権で団体自治が拡充され、それにより住民主体の行政が行いやすくなり、結果的に住民自治の拡充も図られることとなったのは周知のとおりである。

こうした「住民主体の行政」の流れは、その後、大きく発展し、住民投票条例、パブリックコメント条例、協働協定など多様で地に着いたものとなってきている。

これには、平成になって急速に進展した IT のテクノロジーも大きく寄与している。

パソコン、携帯などで行政情報の収集や住民意思の発信が容易になったからである。

令和になって、わが国を取り巻く人口減少、高齢化、災害の多発などの厳しい環境は、より深刻さを増しており、新たな改革が望まれている。

そこで、Society5.0、SDG s などの新たな政策が取りざたされている。Society5.0 のベースとなる新しい情報ツールを上手く使いこなすのは若者であろうし、SDG s の環境に配慮した循環型社会の形成などには、住民、地域コミュニティの主体的な参加が欠かせない。

こうした状況から考えると、

平成は、「改革派知事」などのトップダウンによる政治・行政スタイルの改革であったが、令和は、AI などの情報ツールを上手く使いこなせる若者と現場で活動する住民、地域コミュニティの手になるボトムアップによる改革になると予測されるが、如何であろうか。

理事長 平谷 英明